

1 平成 21 年度地方公営企業の決算概要

(1) 事業数

平成 21 年度末における地方公営企業の事業数は、204 事業(法適用企業 61, 法非適用企業 143)で、事業の開始及び廃止により、前年度末と同数(法非適用企業1増1減)となっている。

事業数を事業別にみると、下水道事業が 103 事業と最も多く、次いで、水道事業(簡易水道を含む。)48 事業、宅地造成事業 18 事業の順となっている。

〈事業数一覧〉

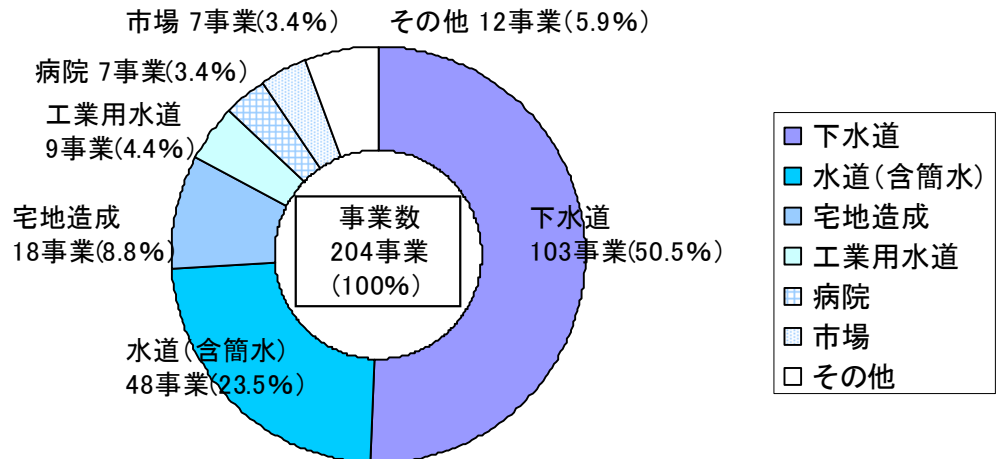
(単位：事業数)

区分		平成17年度	18年度	19年度	20年度 (A)	21年度 (B)	対前年度増減数 (B) - (A)
法適用企業	上水道	43	43	43	43	43	0
	工業用水道	9	9	9	9	9	0
	病院	8	7	7	7	7	0
	下水道	2	2	2	2	2	0
	その他	2	1	0	0	0	0
	小計	64	62	61	61	61	0
法非適用企業	簡易水道	6	6	6	5	5	0
	下水道	97	99	100	101	101	0
	市場	7	7	7	7	7	0
	観光その他	2	3	3	3	2	△ 1
	宅地造成	16	15	18	17	18	1
	駐車場	5	5	5	5	5	0
	介護サービス	8	7	6	5	5	0
	その他	3	3	1	0	0	0
	小計	144	145	146	143	143	0
合計	208	207	207	204	204	0	

(注) 1 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

2 「介護サービス」事業とは、保険運営に係る介護保険事業会計ではなく、市町村が運営する介護サービス事業のうち指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、老人短期入所施設、老人デイサービスセンター及び指定訪問看護ステーションに係るものである。

21年度事業数の状況



(2) 職員数

平成21年度末において地方公営企業に従事する職員の数、2,299人(法適用企業1,506人、法非適用企業793人)で、前年度末の2,411人に比べ112人の減(法適用企業61人減、法非適用企業51人減)となっている。

職員数を事業別にみると、水道事業(簡易水道を含む。)が869人で最も多く、次いで下水道事業696人、病院事業603人の順となっている。

地方公営企業の職員数

(単位:人)

区 分	平成21年度				平成20年度				対前年度増減 (A)-(B)			
	(A)			(A)の 構成比 (%)	(B)			(B)の 構成比 (%)	損益勘定 所属職員	資本勘定 所属職員	計	
	損益勘定 所属職員	資本勘定 所属職員	計		損益勘定 所属職員	資本勘定 所属職員	計					
法適用企業	水道事業	745	100	845	36.8	777	103	880	36.5	△ 32	△ 3	△ 35
	工業用水道事業	15	1	16	0.7	15	1	16	0.7	0	0	0
	病院事業	603	-	603	26.2	630	-	630	26.1	△ 27	-	△ 27
	下水道事業	26	16	42	1.8	28	13	41	1.7	△ 2	3	1
	公共下水道	26	16	42	1.8	28	13	41	1.7	△ 2	3	1
	小 計	1,389	117	1,506	65.5	1,450	117	1,567	65.0	△ 61	0	△ 61
法非適用企業	簡易水道事業	17	7	24	1.0	17	8	25	1.0	0	△ 1	△ 1
	下水道事業	318	336	654	28.4	327	338	665	27.6	△ 9	△ 2	△ 11
	公共下水道	246	253	499	21.7	253	254	507	21.0	△ 7	△ 1	△ 8
	特定公共下水道	2	-	2	0.1	2	-	2	0.1	-	-	-
	特定環境保全公共下水道	18	33	51	2.2	17	35	52	2.2	1	△ 2	△ 1
	農業集落排水施設	46	45	91	4.0	50	44	94	3.9	△ 4	1	△ 3
	漁業集落排水施設	1	-	1	0.0	-	-	-	0.0	1	-	1
	特定地域生活排水処理施設	5	5	10	0.4	5	5	10	0.4	0	0	0
	市場事業	18	-	18	0.8	17	-	17	0.7	1	-	1
	観光その他事業	18	-	18	0.8	19	-	19	0.8	△ 1	0	△ 1
	宅地造成事業	35	36	71	3.1	31	49	80	3.3	4	△ 13	△ 9
	駐車場整備事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護サービス事業	8	-	8	0.3	38	-	38	1.6	△ 30	-	△ 30
小 計	414	379	793	34.5	449	395	844	35.0	△ 35	△ 16	△ 51	
合 計	1,803	496	2,299	100.0	1,899	512	2,411	100.0	△ 96	△ 16	△ 112	

(3) 決算規模

平成21年度の決算規模は、2,371億87百万円で、公的資金補償金免除繰上償還に伴う資本的支出(企業債償還金)の減少等により、前年度の2,658億6百万円に比べ286億19百万円の減となっている。

法適用企業では、1,055億93百万円で、前年度の1,162億3百万円に比べ106億10百万円の減となっている。

また、法非適用企業では、1,315億94百万円で、前年度の1,496億3百万円に比べ180億9百万円の減となっている。

なお、決算規模を事業別にみると、下水道事業が1,288億80百万円と最も多く、次いで水道事業(簡易水道を含む。)865億48百万円、病院事業108億37百万円の順となっている。

〈事業別決算規模一覧〉

(単位:百万円,%)

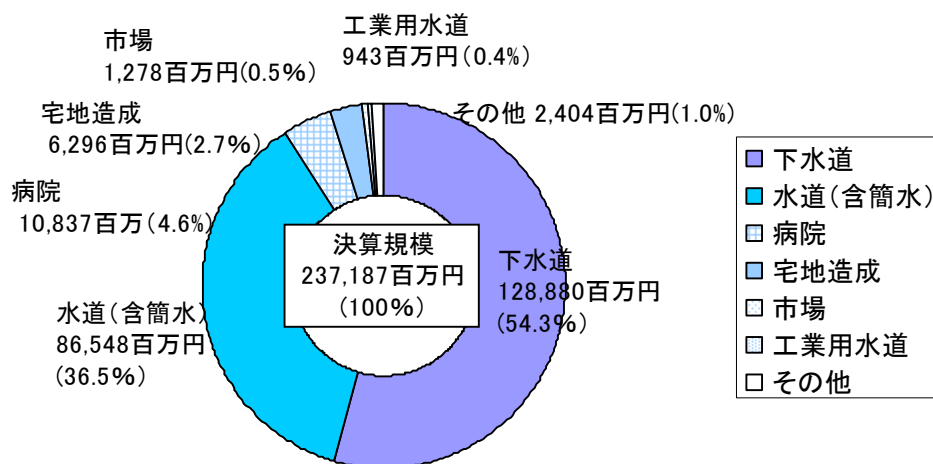
区分	平成17年度	18年度	19年度	20年度 (A)	21年度 (B)	対前年度増減額 (C)=(B)-(A)	対前年度増減率 (C)/(A)×100
法適用企業	上水道	77,882	75,159	94,717	93,070	84,593	△ 8,477 △ 9.1
	工業用水道	1,120	1,143	997	1,664	943	△ 721 △ 43.3
	病院	18,178	13,019	13,527	11,346	10,837	△ 509 △ 4.5
	下水道	8,412	7,993	11,213	10,124	9,220	△ 904 △ 8.9
	その他	705	205	0	0	0	0 0.0
	小計	106,297	97,519	120,454	116,203	105,593	△ 10,610 △ 9.1
法非適用企業	簡易水道	1,348	1,475	1,701	1,980	1,955	△ 25 △ 1.3
	下水道	111,141	111,794	131,165	135,979	119,660	△ 16,319 △ 12.0
	市場	1,490	1,280	1,160	1,160	1,278	118 10.2
	観光その他	639	712	749	796	632	△ 164 △ 20.6
	宅地造成	7,058	7,476	7,058	7,275	6,296	△ 979 △ 13.5
	駐車場	1,042	749	743	1,360	750	△ 610 △ 44.9
	介護サービス	1,126	1,114	1,088	1,053	1,022	△ 31 △ 2.9
	その他	546	608	952	0	0	0 0.0
小計	124,390	125,209	144,616	149,603	131,594	△ 18,009 △ 12.0	
合計	230,687	222,728	265,070	265,806	237,187	△ 28,619 △ 10.8	

(注) 決算規模の算出は、次のとおりとした。

法適用企業：総費用(税込み)－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

21年度決算規模の事業別構成比



(4) 建設投資及び企業債

ア 建設投資の状況

建設投資額は、687億3百万円で、建設改良事業の減少等により、前年度の731億53百万円に比べ44億50百万円の減となっている。

建設投資額を事業別にみると、下水道事業444億44百万円と最も多く、次いで水道事業(簡易水道を含む)203億66百万円、宅地造成事業32億31百万円の順となっている。

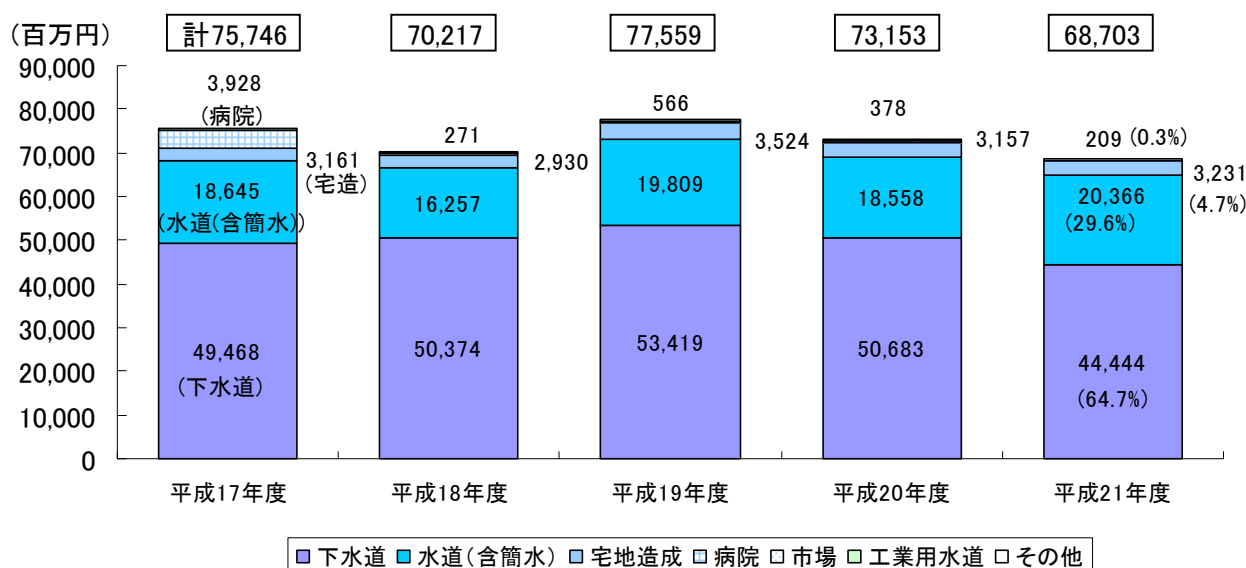
〈事業別建設投資額一覧〉

(単位：百万円，%)

区分		平成17年度	18年度	19年度	20年度 (A)	21年度 (B)	対前年度増減額 (C)=(B)-(A)	対前年度増減率 (C)/(A)×100
法適用企業	上水道	18,214	15,715	19,379	17,954	19,524	1,570	8.7
	工業用水道	386	296	136	167	15	△152	△91.0
	病院	3,928	271	566	378	209	△169	△44.7
	下水道	1,673	2,020	1,646	1,582	1,296	△286	△18.1
	その他	0	0	0	0	0	0	0.0
	小計	24,201	18,303	21,727	20,081	21,044	963	4.8
法非適用企業	簡易水道	431	542	430	604	842	238	39.4
	下水道	47,795	48,354	51,773	49,101	43,148	△5,953	△12.1
	市場	152	11	43	48	86	38	79.2
	観光その他	5	21	60	162	131	△31	△19.1
	宅地造成	3,161	2,930	3,524	3,157	3,231	74	2.3
	駐車場	0	0	0	0	221	221	-
	介護サービス	0	0	0	0	0	0	0.0
	その他	0	56	2	0	0	0	0.0
	小計	51,544	51,914	55,832	53,072	47,659	△5,413	△10.2
合計	75,746	70,217	77,559	73,153	68,703	△4,450	△6.1	

(注) 建設投資額とは、資本的支出のうち建設改良費である。

〈建設投資額の推移(過去5年間)〉



イ 企業債現在高

平成21年度末の企業債現在高は、8,775億37百万円で、建設改良事業の減少に伴う企業債発行額の減等により毎年度減少しており、前年度の8,887億4百万円に比べ111億67百万円の減となっている。

事業別にみると、下水道事業が6,401億73百万円で最も多く、次いで水道事業(簡易水道を含む。)2,144億24百万円、宅地造成事業107億9百万円の順となっている。

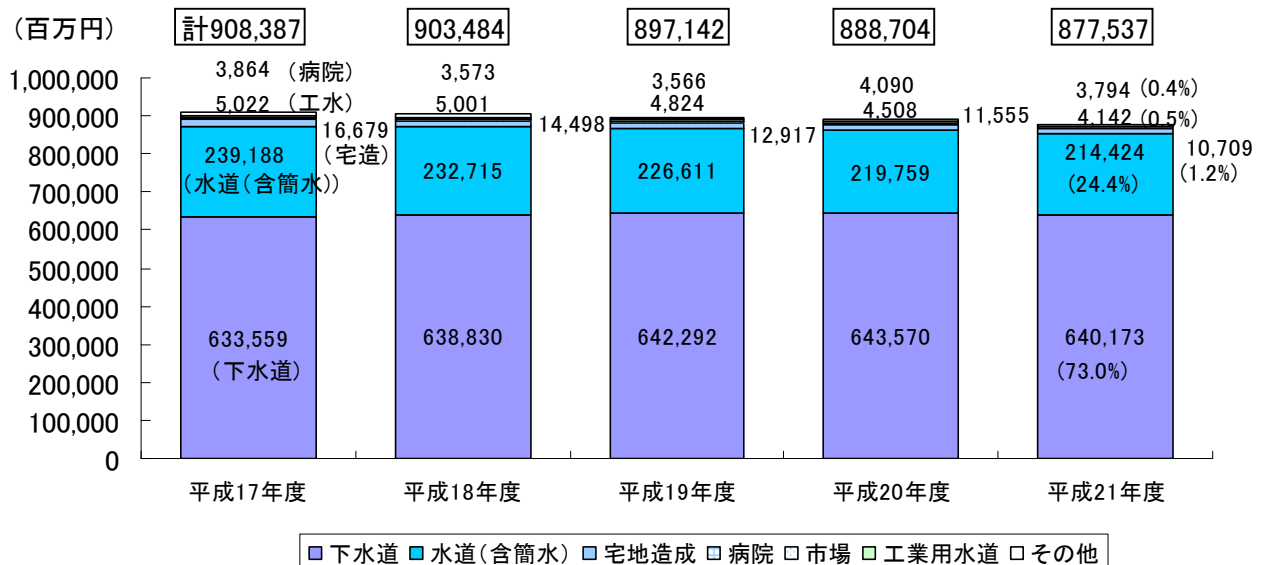
〈事業別企業債現在高一覧〉

(単位：百万円，%)

区分		平成17年度	18年度	19年度	20年度 (A)	21年度 (B)	対前年度増減額 (C)=(B)-(A)	対前年度増減率 (C)/(A)×100
法適用企業	上水道	233,894	227,533	221,728	215,032	209,697	△ 5,335	△ 2.5
	工業用水道	5,022	5,001	4,824	4,508	4,142	△ 366	△ 8.1
	病院	3,864	3,573	3,566	4,090	3,794	△ 296	△ 7.2
	下水道	33,857	32,553	29,207	26,474	25,014	△ 1,460	△ 5.5
	その他	264	0	0	0	0	0	0.0
	小計	276,902	268,660	259,325	250,104	242,647	△ 7,457	△ 3.0
法非適用企業	簡易水道	5,294	5,182	4,883	4,727	4,727	0	0.0
	下水道	599,702	606,277	613,085	617,096	615,159	△ 1,937	△ 0.3
	市場	2,976	2,545	2,188	1,879	1,425	△ 454	△ 24.2
	観光その他	970	933	625	341	117	△ 224	△ 65.7
	宅地造成	16,679	14,498	12,917	11,555	10,709	△ 846	△ 7.3
	駐車場	4,736	4,296	3,840	2,747	2,523	△ 224	△ 8.2
	介護サービス	324	302	279	255	231	△ 24	△ 9.4
	その他	804	790	0	0	0	0	0.0
	小計	631,485	634,824	637,817	638,600	634,890	△ 3,710	△ 0.6
合計	908,387	903,484	897,142	888,704	877,537	△ 11,167	△ 1.3	

(注) 企業債とは、地方公営企業の建設改良事業に要する資金に充てるために起こす地方債をいう。

〈企業債現在高の推移(過去5年間)〉



(5) 他会計繰入金

平成21年度の他会計繰入金は、528億92百万円で、他会計繰入金により地方債の繰上償還を実施した団体が減少したこと等により、前年度の540億55百万円に比べ11億63百万円の減となっている。

繰入金の内訳では、収益的収入への繰入金が333億86百万円、資本的収入への繰入金が195億6百万円となっている。

事業別にみると、下水道事業が399億32百万円で最も多く、次いで水道事業(簡易水道を含む。)54億71百万円、病院事業30億45百万円の順となっている。

〈事業別繰入金の状況一覧〉

(単位:百万円,%)

区分	平成21年度 (A)				20年度 (B)	対前年度増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度増減率 (C)/(B)×100	
	構成比	(A)のうち収益的収入への繰入金 ()内基準外繰入	(A)のうち資本的収入への繰入金 ()内基準外繰入					
法適用企業	上水道	4,631	8.7%	2,758 (1,132)	1,874 (923)	4,418	213	4.8
	工業用水道	258	0.5%	111 (111)	148 (148)	244	14	5.7
	病院	3,045	5.8%	2,602 (1,420)	443 (283)	2,844	201	7.1
	下水道	1,869	3.5%	495 (245)	1,373 (1,228)	3,104	△ 1,235	△ 39.8
	小計	9,803	18.5%	5,965 (2,908)	3,837 (2,581)	10,610	△ 807	△ 7.6
法非適用企業	簡易水道	840	1.6%	170 (63)	669 (504)	618	222	35.9
	下水道	38,063	72.0%	26,276 (3,520)	11,787 (7,826)	38,074	△ 11	0.0
	市場	376	0.7%	78 (18)	298 (253)	264	112	42.4
	観光その他	390	0.7%	259 (259)	131 (131)	449	△ 59	△ 13.1
	宅地造成	2,999	5.7%	385 (385)	2,614 (2,614)	2,828	171	6.0
	駐車場	283	0.5%	137 (137)	146 (146)	1,050	△ 767	△ 73.0
	介護サービス	140	0.3%	116 (116)	24 (24)	161	△ 21	△ 13.0
小計	43,089	81.5%	27,421 (4,497)	15,668 (11,498)	43,445	△ 356	△ 0.8	
合計	52,892	100.0%	33,386 (7,405)	19,506 (14,079)	54,055	△ 1,163	△ 2.2	

【参考:普通会計に占める基準外繰入金の割合】

○平成21年度 2.1% (平成20年度2.4%)

H21 普通会計決算規模 1,027,121 百万円 H21 基準外繰入金総額 21,484 百万円

@21,484/1,027,121 * 100=2.09

○一般会計繰入金

公営企業に対しては、経営の健全化を促進し経営基盤を強化するため、一般会計から繰入(負担・補助等)を行っている場合があり、その運用上の基準としては、総務省から繰出金に関する通知が出され、一般会計が負担等するべき経費や基準等が示されている。(「平成21年度の地方公営企業繰出金について」通知)

・基準内繰入金:繰出金通知に基づき、一般会計が負担・補助等する対象となる繰入金として、財政措置(交付税措置)の対象となる。

・基準外繰入金:繰出金通知に基づかない繰入金であり、必要以上の繰入金とみなされる。財政措置がないため運用に当たってはより慎重であることが必要。